



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 沖電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6703

URL <http://www.oki.com/jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 川崎 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 山内 篤

TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	109,775	10.7	3,545	303.3	5,929	490.7	3,166	—
27年3月期第1四半期	99,121	8.7	879	—	1,003	△35.7	9	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 976百万円 (158.0%) 27年3月期第1四半期 378百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.65	3.65
27年3月期第1四半期	0.01	0.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	421,922	119,782	28.1
27年3月期	439,358	121,414	27.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 118,758百万円 27年3月期 119,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	0.5	4,000	△39.1	2,500	△73.9	2,000	△80.5
通期	545,000	0.9	30,000	△7.5	28,000	△26.2	22,000	△33.5
								2.30
								25.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	872,176,028 株	27年3月期	872,176,028 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,713,013 株	27年3月期	3,705,236 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	868,465,740 株	27年3月期1Q	755,695,412 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年7月30日(木)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第1四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）の概況

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月期第1四半期）の世界経済は、欧州でのギリシャ債務問題や中国をはじめとする新興国での景気減速の懸念があるものの、米国では個人消費の増加や失業率の低下など景気回復が続いており、全般的には緩やかに回復に向かっています。国内においても、雇用情勢や企業収益が引き続き改善傾向にあり、景気は回復基調にあります。

このような事業環境の下、OKIグループの業績は、メカトロシステムを中心に情報通信システム事業が好調に推移したことにより、売上高は1,098億円（前年同期比107億円、10.7%増加）となりました。営業利益は、情報通信システム事業での物量増や機種構成の良化より、35億円（同26億円増加）となりました。

経常利益は、為替差益の増加などにより59億円（同49億円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億円（同32億円増加）となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

②事業別の状況

<情報通信システム事業>

外部顧客に対する売上高は、673億円（前年同期比125億円、22.7%増加）となりました。ソリューション&サービスでは、金融および法人向け案件が増加し、増収となりました。通信システムは、キャリア向け、一般企業向けとも概ね前年並みとなりました。社会システムは、交通関連システムや市町村向け防災システムが順調だったことから増収、メカトロシステムも、中国向けATMが第2四半期からの前倒し需要により増加したことに加え、国内向け現金処理機が好調に推移し増収となりました。

営業利益は、主に物量増や機種構成の良化により35億円（同40億円良化）となりました。

<プリンター事業>

外部顧客に対する売上高は、289億円（前年同期比23億円、7.4%減少）となりました。カラーおよびモノクロLEDプリンターでは、カラー複合機の新商品は順調なスタートを切ったものの、既存商品は市場の縮小傾向や競争激化の影響により販売台数が減少しました。

営業利益は、物量減や固定費の増加に加え、為替の影響を大きく受けたことから、2億円（同21億円減少）となりました。

<EMS事業、その他>

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で93億円（前年同期比4億円、4.2%増加）、その他の事業で43億円（同2億円、3.6%増加）となりました。EMS事業では新規案件獲得やM&Aの効果により、その他の事業ではリードスイッチなど部品関連を中心に、それぞれ順調に推移し増収となりました。

また、EMS事業の営業利益は1億円（同3億円良化）、その他の事業の営業利益は9億円（同2億円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して175億円減少の4,219億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益を32億円計上しましたが、普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して8億円減少の1,188億円となりました。その結果、自己資本比率は28.1%となりました。

資産の増減の主なもの、流動資産で受取手形及び売掛金が325億円減少した一方で、たな卸資産が124億円増加しております。

負債は158億円減少しており、減少の主なもの、支払手形及び買掛金81億円、未払費用89億円です。なお、借入金の前連結会計年度末1,076億円から19億円増加し、1,095億円となりました。

②当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、69億円の収入（前年同期153億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により53億円の支出（同56億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは16億円の収入（同97億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通配当の実施等により、17億円の支出（同27億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の536億円から537億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、情報通信システム事業が想定以上となりましたが、その主な要因は第2四半期からの前倒し需要であることから、業績見通しにつきましては、平成27年5月8日公表値を据え置きといたします。今後、為替変動や市場動向等も踏まえ、期初計画値から大きな差異が生じることが判明した場合には速やかにお知らせいたします。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,632	47,668
受取手形及び売掛金	137,895	105,379
有価証券	—	6,000
製品	37,355	42,080
仕掛品	22,406	29,267
原材料及び貯蔵品	26,293	27,161
その他	23,986	22,975
貸倒引当金	△7,940	△8,336
流動資産合計	293,629	272,196
固定資産		
有形固定資産	57,176	57,788
無形固定資産	10,240	9,823
投資その他の資産	78,311	82,114
固定資産合計	145,728	149,726
資産合計	439,358	421,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,053	71,008
短期借入金	63,329	61,865
引当金	3,272	3,940
その他	65,925	54,809
流動負債合計	211,580	191,624
固定負債		
長期借入金	44,241	47,611
役員退職慰労引当金	378	373
退職給付に係る負債	22,817	23,063
その他	38,924	39,466
固定負債合計	106,362	110,515
負債合計	317,943	302,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	41,989	42,549
自己株式	△453	△455
株主資本合計	107,090	107,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,291	9,749
繰延ヘッジ損益	△72	△33
為替換算調整勘定	△10,433	△13,145
退職給付に係る調整累計額	14,750	14,538
その他の包括利益累計額合計	12,536	11,109
新株予約権	79	79
非支配株主持分	1,708	944
純資産合計	121,414	119,782
負債純資産合計	439,358	421,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	99,121	109,775
売上原価	74,119	80,190
売上総利益	25,002	29,585
販売費及び一般管理費	24,123	26,040
営業利益	879	3,545
営業外収益		
受取利息	46	99
受取配当金	457	509
持分法による投資利益	77	204
為替差益	284	2,124
雑収入	291	176
営業外収益合計	1,157	3,114
営業外費用		
支払利息	611	500
雑支出	421	229
営業外費用合計	1,032	730
経常利益	1,003	5,929
特別利益		
固定資産売却益	—	182
特別利益合計	—	182
特別損失		
固定資産処分損	68	66
特別損失合計	68	66
税金等調整前四半期純利益	935	6,045
法人税、住民税及び事業税	422	1,032
法人税等調整額	806	2,410
法人税等合計	1,228	3,442
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△293	2,603
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△303	△563
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	3,166

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△293	2,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	1,434
繰延ヘッジ損益	41	39
為替換算調整勘定	△525	△2,912
退職給付に係る調整額	330	△413
持分法適用会社に対する持分相当額	12	225
その他の包括利益合計	671	△1,627
四半期包括利益	378	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	1,740
非支配株主に係る四半期包括利益	△295	△763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935	6,045
減価償却費	3,282	3,404
引当金の増減額 (△は減少)	△467	498
受取利息及び受取配当金	△504	△608
支払利息	611	500
固定資産処分損益 (△は益)	60	△116
売上債権の増減額 (△は増加)	45,107	34,364
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,129	△12,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,303	△10,674
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,550	△9,085
その他	2,374	△434
小計	17,415	11,561
利息及び配当金の受取額	503	605
利息の支払額	△360	△286
法人税等の支払額	△2,306	△4,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,251	6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,528	△2,971
事業譲受による支出	—	△2,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,717	—
その他の支出	△546	△875
その他の収入	175	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,616	△5,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,740	△2,484
長期借入れによる収入	—	4,856
長期借入金の返済による支出	△1,929	△934
セール・アンド・リースバックによる収入	331	182
リース債務の返済による支出	△665	△689
配当金の支払額	△3,188	△2,609
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,714	△1,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,901	55
現金及び現金同等物の期首残高	50,866	53,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,812	53,653

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,843	31,223	8,932	95,000	4,121	99,121	—	99,121
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,422	1,212	80	2,715	5,491	8,206	△8,206	—
計	56,266	32,435	9,013	97,715	9,613	107,328	△8,206	99,121
セグメント利益 又は損失(△)	△536	2,315	△192	1,586	700	2,287	△1,408	879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,408百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282百万円及び固定資産の調整額△124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,297	28,897	9,309	105,504	4,271	109,775	—	109,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	834	1,356	97	2,288	5,689	7,978	△7,978	—
計	68,131	30,253	9,407	107,792	9,961	117,754	△7,978	109,775
セグメント利益 又は損失(△)	3,505	198	130	3,834	948	4,782	△1,237	3,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,237百万円には、セグメント間取引消去△15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,211百万円及び固定資産の調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。